

2022年1月14日

各位

三井住友ファイナンス&リース株式会社

ゼロエミッション東京の実現に向けた REXEV との協業について

-REXEV が東京都における令和3年度「ゼロエミッション東京の実現に向けた技術開発支援事業」に採択-

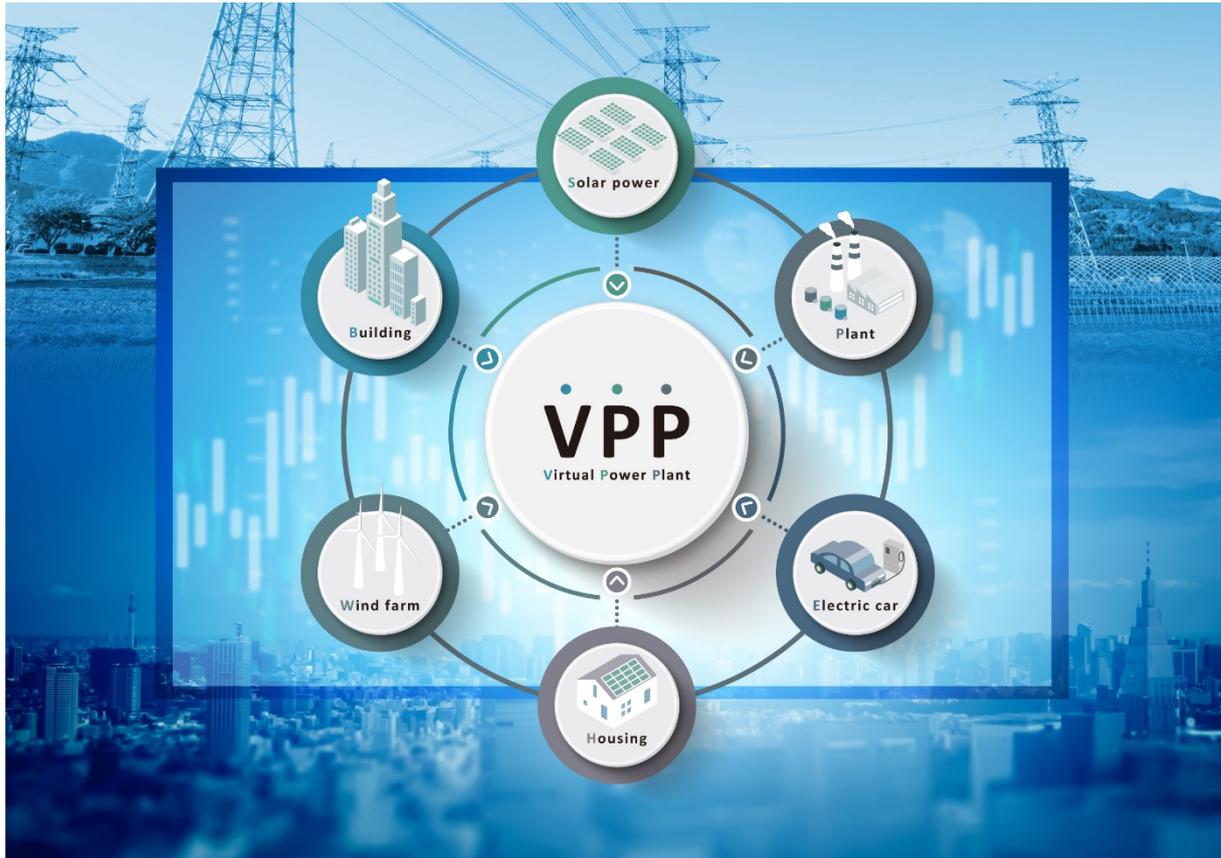
三井住友ファイナンス&リース株式会社(本社:東京都千代田区、代表取締役社長:橋正喜)は、株式会社 REXEV(本社:東京都千代田区、代表取締役社長:渡部健、以下「REXEV」)およびグループの住友三井オートサービス株式会社と協業し、「ゼロエミッションビークルの普及促進」「再生可能エネルギーの基幹エネルギー化」を通じたゼロエミッション東京の実現に貢献していきます。

電気自動車(以下「EV」)を使ったカーシェアリングならびにエネルギーマネジメント^{※1}に取り組む REXEV は、東京都が実施する「ゼロエミッション東京の実現に向けた技術開発支援事業」に EV 蓄電池アグリゲーションによる大規模 VPP 事業の実施(以下「本事業」)で応募し、採択されました。

「ゼロエミッション東京の実現に向けた技術開発支援事業」は、ゼロエミッション東京戦略^{※2}を実現するために、都内のエネルギー/環境系ベンチャーや中小企業が有する課題(多額の研究開発費用・長期間にわたる実証・ステークホルダーの確保等)を、事業会社等とのオープンイノベーションの促進により、事業会社等から出資、販路・人材・ブランド等の提供を受けることで解決に導き、ゼロエミッションに向けた技術開発を加速化させていくことを目的としています。

本事業の概要

都内とその近県に点在する EV の車載蓄電池の充電情報をクラウド上で集約管理し、車載蓄電池の充放電を遠隔制御することで VPP^{※3}を構築、EV エネルギーマネジメントの実用化を目指します。近年、環境意識の高まりに伴い、EV と同時に発電量が不安定な再エネ電源の普及も進んでいく中で、安定した電力供給を維持するためには高度な電力需給バランス管理が求められています。本事業では、EV ユーザーに REXEV の EV 充放電遠隔制御システムの採用を促し、そのシステム管理下にある EV を VPP に組み入れることで、将来的に EV 由来の大規模な調整力を提供することを目指します。本事業を推進力として2025年までに10,000台規模のEVを同システムへ接続しVPPとして活用することを目標に定め、技術開発および本事業への参加企業の拡大を図ります。



【期 間】 2022 年 1 月から 2025 年 3 月まで

【場 所】 東京都含む 1 都 3 県エリア

【補助限度額】 最大6億円

【内 容】

- ① 商品開発:EV 車両管理サービスの拡充/EV エネルギーマネジメント精度向上
- ② 導入推進:事業者との協業による販売チャネルの拡大
- ③ 技術開発:大規模 VPP 実現に向けたシステム開発/新車種対応/
電力市場取引ルールに対応したシステム開発 等

実施体制と主な役割

株式会社 REXEV	EV エネルギーマネジメントシステムの開発および営業展開
	https://rexev.co.jp/
三井住友ファイナンス&リース株式会社	充放電設備リースの提供、顧客紹介および営業協力
	https://www.smfl.co.jp/
住友三井オートサービス株式会社	EV メンテナンス付リースの提供、顧客紹介および営業協力
	https://www.smauto.co.jp/



<https://zero-emission.tokyo/>

※1 エネルギーマネジメント

EV が持つ大型蓄電池に着目し、駐車している EV をエネルギーリソースとして利用すること。
(地域の再エネ電源の優先的充電や VPP への活用等)

※2 ゼロエミッション東京戦略

東京都は、気温上昇を 1.5℃ に抑えることを追求し、2050 年までに CO₂ 排出実質ゼロに貢献する「ゼロエミッション東京」の実現を目指すため、2019 年 12 月に「ゼロエミッション東京戦略」を策定・公表しました。

※3 VPP (Virtual Power Plant/仮想発電所)

点在する太陽光や蓄電池・EV などのエネルギーリソースを IoT 技術で管理・制御することで、1 つの発電所のように機能させる新しい需給調整の仕組み。

以 上

【事業に関するお問い合わせ先】

営業推進開発部 畑井 TEL 03-5219-6344

【プレスに関するお問い合わせ先】

広報IR部 山本 TEL 03-5219-6334